

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ロジコム |
| 【英訳名】 | Logicom, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 本庄 良一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都東大和市立野二丁目1番地3 |
| 【電話番号】 | 042(565)2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都東大和市立野二丁目1番地3 |
| 【電話番号】 | 042(565)2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第23期 第3四半期連結 累計期間 | 第24期 第3四半期連結 累計期間 | 第23期 |
|---|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,768,557 | 4,989,343 | 6,486,080 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 12,649 | 461,077 | 33,489 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円) | 31,900 | 438,144 | 321,397 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 17,735 | 465,476 | 329,735 |
| 純資産額 (千円) | 3,049,552 | 3,788,612 | 3,397,044 |
| 総資産額 (千円) | 15,300,373 | 25,309,984 | 23,320,252 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 13.47 | 185.04 | 135.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 20.2 | 15.5 | 15.3 |

| 回次 | 第23期 第3四半期連結 会計期間 | 第24期 第3四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 7.83 | 118.49 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第23期第3四半期連結累計期間が1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
- 5 第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期末および前年同四半期を記載しております。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（合同会社LCRF2）

第1四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（合同会社LCRF6）

第1四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF7）

第2四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF9）

第2四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（SJ Almaden , Inc.）

第2四半期連結会計期間において、清算しております。

（合同会社LCRF3）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（合同会社LCRF11）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF12）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

また、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や公共投資が低迷する一方、円安や原油安の影響などにより企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しや雇用環境の改善など、緩やかな回復基調にありました。

当社グループの連結業績は、安定した空床率の改善傾向にありますが、支払利息や資金調達費用の増加等により、売上高4,989,343千円（前年同四半期比4.6%増収）、営業利益69,005千円（前年同四半期比64.4%減益）、経常損失は461,077千円（前年同四半期は経常利益12,649千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は438,144千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,900千円）となりました。

なお、合同会社の物件取得時の資金借入に対して連帯保証を行ったことに伴い当該会社を連結の範囲に含めております。

当該会社の単純合算による影響額は売上高441,761千円、営業利益8,467千円、経常損失445,005千円、親会社株主に帰属する四半期純損失187,829千円となります。

連結の範囲に含めております合同会社についての詳細は「第1 企業の概況 2.事業の内容」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて83.5%増加し、8,083,386千円となりました。これは現金及び預金1,532,041千円、その他1,089,795千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、17,226,598千円となりました。これは土地1,913,069千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、25,309,984千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて80.6%増加し、3,699,125千円となりました。これは短期借入金1,761,973千円の増加があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、17,822,247千円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、21,521,372千円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、3,788,612千円となりました。これは利益剰余金364,465千円の増加があったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,690,000 |
| 計 | 5,690,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 2,368,000 | 2,368,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (グロース) | 単元株式数100株 |
| 計 | 2,368,000 | 2,368,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | - | 2,368,000 | - | 844,188 | - | 807,127 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,367,600 | 23,676 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,368,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 23,676 | - |

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ロジコム | 東京都東大和市立野二丁目1番地3 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,644,791 | 4,176,832 |
| 受取手形及び売掛金 | 118,224 | 219,661 |
| 営業貸付金 | - | 953,149 |
| 商品及び製品 | 2,486 | 86 |
| 原材料及び貯蔵品 | 505 | 464 |
| 繰延税金資産 | 27,776 | 33,511 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 3,576 | 5,552 |
| その他 | 1,611,464 | 2,701,260 |
| 貸倒引当金 | 4,012 | 7,131 |
| 流動資産合計 | 4,404,812 | 8,083,386 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,812,426 | 6,275,161 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 113,791 | 43,013 |
| 土地 | 8,781,388 | 6,868,318 |
| リース資産(純額) | 33,037 | 392,160 |
| 建設仮勘定 | 6,849 | 17,018 |
| その他(純額) | 17,261 | 12,818 |
| 有形固定資産合計 | 15,764,754 | 13,608,492 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 526,223 | 846,310 |
| その他 | 11,422 | 34,785 |
| 無形固定資産合計 | 537,646 | 881,095 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | - | 10 |
| 長期貸付金 | 30,676 | 16,370 |
| 繰延税金資産 | 66,029 | 71,839 |
| 敷金及び保証金 | 1,855,227 | 2,076,054 |
| 投資不動産 | 6,027 | 5,998 |
| その他 | 679,348 | 585,254 |
| 貸倒引当金 | 24,271 | 18,517 |
| 投資その他の資産合計 | 2,613,038 | 2,737,009 |
| 固定資産合計 | 18,915,439 | 17,226,598 |
| 資産合計 | 23,320,252 | 25,309,984 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,396 | 25,197 |
| 短期借入金 | 479,642 | 2,241,615 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 739,861 | 579,650 |
| 未払法人税等 | 14,067 | 48,141 |
| 賞与引当金 | 28,310 | 7,644 |
| 役員賞与引当金 | 36,120 | - |
| リース債務 | 11,523 | 31,613 |
| その他 | 734,741 | 765,263 |
| 流動負債合計 | 2,048,662 | 3,699,125 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,707,261 | 8,491,816 |
| リース債務 | 23,043 | 305,001 |
| 資産除去債務 | 400,969 | 475,146 |
| 長期預り敷金保証金 | 3,126,826 | 3,270,267 |
| その他 | 1,616,445 | 5,280,014 |
| 固定負債合計 | 17,874,545 | 17,822,247 |
| 負債合計 | 19,923,207 | 21,521,372 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 844,188 | 844,188 |
| 資本剰余金 | 807,127 | 807,127 |
| 利益剰余金 | 1,866,852 | 2,231,317 |
| 自己株式 | 47 | 144 |
| 株主資本合計 | 3,518,120 | 3,882,490 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 48,075 | 40,189 |
| その他の包括利益累計額合計 | 48,075 | 40,189 |
| 非支配株主持分 | 169,151 | 134,067 |
| 純資産合計 | 3,397,044 | 3,788,612 |
| 負債純資産合計 | 23,320,252 | 25,309,984 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 4,768,557 | 4,989,343 |
| 売上原価 | 3,644,208 | 3,985,132 |
| 売上総利益 | 1,124,348 | 1,004,211 |
| 販売費及び一般管理費 | 930,377 | 935,206 |
| 営業利益 | 193,971 | 69,005 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,579 | 6,514 |
| 受取配当金 | 10,529 | 20 |
| 違約金収入 | 10,792 | - |
| 賞与引当金戻入額 | - | 16,947 |
| 匿名組合投資利益 | - | 32,320 |
| その他 | 8,102 | 38,118 |
| 営業外収益合計 | 41,004 | 93,920 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 171,971 | 428,066 |
| 資金調達費用 | 13,345 | 181,900 |
| 投資有価証券売却損 | 18,578 | - |
| 持分法による投資損失 | 2,268 | 2,709 |
| その他 | 16,162 | 11,326 |
| 営業外費用合計 | 222,325 | 624,003 |
| 経常利益又は経常損失() | 12,649 | 461,077 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,160,546 |
| 受取保険金 | 5,000 | - |
| 為替換算調整勘定取崩額 | - | 49,617 |
| その他 | - | 3,792 |
| 特別利益合計 | 5,000 | 1,213,956 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 87,099 |
| 固定資産除却損 | 8,668 | 1,020 |
| 事務所移転費用 | 6,711 | - |
| 和解金 | - | 17,242 |
| その他 | 6,016 | 7,056 |
| 特別損失合計 | 21,395 | 112,418 |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失() | 3,745 | 640,460 |
| 匿名組合損益分配額 | 19,443 | 128,407 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 23,189 | 512,052 |
| 法人税等 | 35,749 | 38,690 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 58,939 | 473,362 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失() | 27,038 | 35,218 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 31,900 | 438,144 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 58,939 | 473,362 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,671 | - |
| 為替換算調整勘定 | 38,778 | 7,774 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 753 | 111 |
| その他の包括利益合計 | 41,203 | 7,886 |
| 四半期包括利益 | 17,735 | 465,476 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,303 | 430,258 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 27,038 | 35,218 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、合同会社LCRF2の資金借入に対する連帯保証が終了したため連結の範囲から除外し、また、合同会社LCRF6の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、合同会社LCRF7及び合同会社LCRF9の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。また、SJ Almaden, Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、合同会社LCRF3の資金借入に対する連帯保証が終了したため連結の範囲から除外し、また、合同会社LCRF11及び合同会社LCRF12の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

資金調達費用に関する会計処理

当社は従来、融資手数料を支払時の一括費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から借入期間で均等償却する方法に変更しております。

当社及びグループにおける事業方針により投資案件の規模(金額)が巨大化しており、期間計算上、投資収益と費用を対応させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断したことから当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、繰延税金資産(流動資産)が2,085千円減少、その他(流動資産)が47,055千円増加、繰延税金資産(投資その他の資産)が13,910千円減少、その他(投資その他の資産)が191,647千円増加、非支配株主持分が189,390千円増加しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が25千円、営業外費用が55,903千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が55,928千円減少しております。また、非支配株主に帰属する四半期純損失が60,653千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失が2,958千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は35,792千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 366,859千円 | 504,495千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 23,678 | 10.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 23,678 | 10.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 13円47銭 | 185円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 31,900 | 438,144 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 31,900 | 438,144 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,367,890 | 2,367,884 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第3四半期連結累計期間が、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

なお第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は融資手数料について支払時に一括して費用計上していたが第1四半期連結会計期間より借入期間で均等償却する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。